

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	養護老人ホーム入所措置事業	会計名称	一般会計		担当課	長寿介護課	
		予算科目	3 款 1 項 9 目	事業番号	1290	所属長名	野間美幸
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	池田誠	
法令根拠等	老人福祉法、伊予市老人福祉法施行規則				実施期間	【開始】	令和/平成 17 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 健やかで生きがいの持てる高齢者福祉の実践					【終了】	令和 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	老人福祉法に基づく該当者を施設に入所措置し、福祉の向上に努めた。						
事業の対象	概ね65歳以上の者であって、身体上若しくは精神上又は環境上の理由により在宅生活が困難な者	事業の目的		身体上若しくは精神上又は環境上の理由により在宅生活が困難な者を養護老人ホームへ入所させ生活の安定を図る。			
事業の内容 (整備内容)	本人及び関係者からの申請により面接・実態把握・調査を行い、保健所長、医師、高齢者福祉関係者で構成される入所判定委員会による入所判定を経て入所措置を行う。	昨年度の課題に対する具体的な改善策		施設の老朽化に伴う協議は令和3年度において進展はなく、次年度以降も引き続き動向に注視する必要がある。			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	3年度予定	9月末の実績	3年度実績
直接事業費	73,689	79,810	△ 3,000	0	0	70,309						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	江南荘入所措置者	人	9	9	8	8
	県支出金		0	0	0	0						
	地方債		0	0	0	0						
	その他		8,134	0	0	0	和楽園入所措置者	人	14	14	14	13
一般財源	73,689	71,676	△ 3,000	0	0	61,994						
職員の人工(にんく)数	0.20	0.20				0.00						
1人工当たりの人件費単価	7,812	7,841				7,841						
※ 直接事業費+人件費	75,251	81,378				70,309						
主な実施主体	直接実施		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		扶助費							
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	5年間の合計		
					80,000	80,000	80,000	80,000	80,000	400,000		
成果指標	指標	入所措置者	単位	人	⇒	区分年度	前年度	3年度	4年度	目標	毎年度	
	指標設定の考え方	在宅生活が困難なため入所措置が行われた人数		目標		25	25	25	25			
	指標で表せない効果	養護老人ホームへ入所することで生活の安定が図られた		実績		23	21	0	0			

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		民間等における社会福祉施設の充実もあり、入所者は減少に転じている。施設の耐用年数問題も含めて、今後の方向性を検討する必要がある。									
事務事業評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	合計点が	A	事業成果・工夫した点	今年度、新たな入所者はいなかった。施設入所者については、必要に応じて施設と情報共有を行い業況の把握に努めている。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4					
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が	A			
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3					
			施策への貢献度	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3					
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3	合計点が	B				
		コスト効率	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3						
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3						
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が	A	事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 高齢者福祉施策として目的にかなった事業である。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3					
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3	合計点が	B				
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3						
		施策への貢献度	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3						
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3	合計点が	B					
	コスト効率	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3							
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3							
所属長の課題認識	経済的・環境的に在宅生活の継続が困難な高齢者にとって必要な事業である。松山養護老人ホーム事務組合の施設朽化に関する協議の動向に注視していく。										

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。 在宅生活が困難な高齢者等に必要な施設の運用に係る事業であるが、施設老朽化に伴い、松山養護老人ホーム事務組合等において、建築方法や運営方式等について協議中であり、引き続き動向を注視する必要がある。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。		